

平成28事業年度

JA赤城たちばなの経営概況

発行 平成29年6月

赤城橘農業協同組合

〒379-1124

群馬県渋川市赤城町滝沢64番地2

TEL 0279-56-4151

FAX 0279-56-4152

目 次

ごあいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	1
4. 事業の概況（平成28年事業年度）	2
5. 農業振興活動	2
6. 地域貢献情報	2
7. リスク管理の体制	
(1) リスク管理の基本方針	3
(2) リスク管理体制の内容	3
(3) 監査体制	3
8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制	
(1) 基本方針	3
(2) 法令遵守の体制	3
9. 金融ADR制度への対応	4
10. 自己資本の状況	4
11. 業務・商品サービスのご案内	5
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	15
2. 損益計算書	17
3. 注記表	19
4. 剰余金処分計算書	37
5. 部門別損益計算書	39
II 損益の状況	
1. 最近5年間の主要な経営指標	40
2. 利益総括表	40
3. 資金運用収支の内訳	41
4. 受取・支払利息の増減額	41
III 事業の概況	
1. 信用事業	
(1) 貯 金	
①種類別貯金平均残高	42
②固定・変動金利別定期貯金残高	42
(2) 貸 出 金	
①種類別貸出金平均残高	42
②固定・変動金利別貸出金残高	42
③担保別貸出金残高	43
④担保別債務保証見返額残高	43
⑤業種別貸出金残高	43
⑥資金用途別貸出金残高	44
⑦主要な農業関係の貸出金残高	44
⑧リスク管理債権の残高	45
⑨金融再生法開示債権の保全状況	46

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金の リスク管理債権の状況	46
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	46
⑫貸出金償却の額	46
(3) 為替	46
(4) 有価証券	
①種類別有価証券平均残高	47
②商品有価証券種類別平均残高	47
③有価証券残存期間別残高	47
(5) 有価証券の時価情報等	
①有価証券の時価情報等	47
②金銭の信託の時価情報等	47
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引	47
2. 共済事業	
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	48
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	48
(3) 介護共済の介護共済金保有高	48
(4) 年金共済の年金保有高	49
(5) 短期共済新契約高	49
3. その他事業の実績等	
(1) 購買事業品目別取扱実績	50
(2) 販売事業品目別取扱実績	50
(3) 農業倉庫収支内訳	50
(4) 指導事業収支内訳	51
IV 経営諸指標	
1. 利益率	52
2. 貯貸率・貯証率	52
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	53
2. 自己資本の充実度に関する事項	55
3. 信用リスクに関する事項	56
4. 信用リスク削減手法に関する事項	59
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	59
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	59
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	60
8. 金利リスクに関する事項	61
VI 連結情報	
1. グループの概況	
(1) グループの事業系統図	62
(2) 子会社等の状況	62
(3) 連結事業概況	62
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	62
(5) 連結貸借対照表	63
(6) 連結損益計算書	64

(7) 連結剰余金計算書	65
(8) 連結注記表	66
(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	85
(10) 連結事業年度の事業別経常収益等	85
2. 連結自己資本の充実の状況		
(1) 自己資本の構成に関する事項	86
(2) 自己資本の充実度に関する事項	88
(3) 信用リスクに関する事項	89
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	92
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手 のリスクに関する事項	92
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	92
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	92
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関 する事項	93
(9) 金利リスクに関する事項	93
財務諸表の正確性等にかかる確認	94
【JAの概要】		
1. 組織機構図	95
2. 役員一覧	96
3. 組合員数	96
4. 組合員組織	97
5. 特定信用事業代理業者の状況	97
6. 地区一覧	98
7. 店舗一覧	98
8. 沿革・歩み	98

ごあいさつ

平素より J A 事業に対し特段のご理解と多大なるご協力をいただき深く感謝申し上げます。

さて、昨今の世界情勢においては、イギリスの E U 脱退やアメリカが T P P から離脱して保護貿易主義へ転換する姿勢をみせるなど、目まぐるしく変化しています。

また、日本経済では、マイナス金利政策等による厳しい経営環境にあるなか、農業の担い手不足や正組合員の減少など少子高齢化の急激な進行と、これに合わせた准組合員の増加による J A 利用形態の変化は、J A 運営に深刻な影響を与えるものであります。

将来の J A の姿を見据えた場合、農協改革の実行を確実なものにするための経営基盤強化は不可欠なものとして、喫緊に対応を図る必要があります。

これからも地域の J A として変わらぬ組合員サービスを図り、農業所得増大を推し進めていくために、このたび J A 北群渋川と合併について研究を開始いたします。

農業、農村及び J A を取り巻く環境は、改正農協法の施行や新たな農業改革の指針となる農業競争力強化プログラムの決定など、まさに大きな変革期を迎えようとしています。

このような情勢の下、平成 29 年度は第 7 次中期 3 ケ年計画の中間年度であり、J A 自己改革を着実に実践し、組合員や地域住民に期待され、また必要とされる組織となるよう全力で取り組んでまいります。

今後は更に厳しい経営環境が続くと思われませんが、法令等を遵守し更なる経営の健全性・透明性の確保に向け、役職員一丸となって積極的な事業展開を実践してまいりますので、組合員の皆様には、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

赤城橘農業協同組合

代表理事組合長 角田俊壽